

支援縮小 物価高追い打ち

ポストコロナ 生活苦続く

厚生労働省が公表した所得格差に関する二〇二一年調査によると、世帯ごとの格差は過去最大の水準となった。新型コロナウイルス禍で生活困窮者らを支えるために拡充した政府の支援は「ポストコロナ」で縮小。特例貸付金の返済や物価高騰も加わり、依然として生活苦から抜け出せない人は多い。専門家からは対策を求める声が高まる。

新型コロナウイルス禍の主な政府支援策

特例貸付制度

(緊急小口資金+総合支援資金)

コロナ禍で収入が減った人に最大200万円を貸し付けた。貸付総額は累計約1兆4000億円。2023年1月から返済開始

特別定額給付金

全国民に一律10万円を給付。返済の必要はない

雇用調整助成金の特例措置

従業員を休ませた企業に休業手当の一部を補填する。特例として上限額、助成率を引き上げ、累計支給額は6兆円超

厚生労働省は「爆発的な失業者の増加を防いだ」

▼手前

は百人程度だった。

生活困窮者を支援するNPO法人自立生活サポートセンター・もやい(東京)の大西連理事長は「生活保護の一手前で踏みとどまっている低所得層が多い。非正規雇用や低年金で少しでも生活費を節約しようと並んでいる。幅広く中間層に先行きへの不安が広がっている」と指摘した。

東京都新宿区の都庁前。五月八日に新型コロナウイルスの法的位置付けが五類に移行しても、支援団体が毎週行っている食料配布の列に並ぶ人は絶えない。五月下旬には、過去最多の約七百五十人に上った。現在も六百人前後で推移している。コロナ禍初期の二〇年春

▼重荷

コロナ禍は雇用を直撃したが、解雇や雇止めは右肩上がりが増加。厚生労働省の集計では、二二年四月に十万人(見込み人数も含む)を超えた。特にしわ寄せを受けたのは非正規で働く人たちだ。総務省の二〇年平均の労働力調査によると、非正規で働く人は前年

から七十五万人も減少した。

政府は雇用や生活危機を踏まえ、従業員の解雇を防ぐため、企業の休業手当を一部補填する雇用調整助成金を拡充。厚生労働省は「爆発的な失業者の増加を防いだ」とする。

個人向けには、全国民を対象に返済の必要がない「特別定額給付金」10万円を給付。コロナ禍で収入が減った人には「緊急小口資金」と「総合支援資金」で合わせて最大二百万円を特例で貸し付けた。

現在は、物価高が長引く上、コロナ禍の政府の手厚い支援は縮小されている。特例による最大二百万円の貸付金は免除措置などはあるものの原則として返済する必要がある。生活困窮者の重荷となっており、第一生命経済研究所の永浜利広首席エコノミストは「低所得層の暮らしを良くすることが大切。特にシングルマザーの状況は厳しい。支援策の継続が必要だ」と語った。